

4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

消防防災体制の充実

○ 「逃げ遅れゼロ」プロジェクトにより地域防災力を向上

- ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、災害にそなえ防災を学び、適時適切な行動を支援する「信州防災アプリ」を構築
- ・ 市町村長等を対象とした市町村減災トップフォーラムを開催
- ・ 自主防災組織リーダー研修の実施
- ・ 避難所(TKB※)研修会、快適トイレ購入補助を実施
※トイレ・キッチン・ベッド

ダウンロード数
R3:15,219ダウンロード

参加者数
R3:120人
(会場36人、Web84人)

研修開催数
R3:1回(Web)、145人参加
「快適トイレ」購入費用補助
R3:36基

○ 消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進

- ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施
- ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備
- ・ 消防団を確保するため広報媒体を活用したCM放送の実施

協力事業所数
R3末:1,163事業所

登録店舗数
R3末:1,412店舗

YouTube表示回数
R3:509,574回

災害に強いインフラ整備

○ 住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化

- ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施
- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく取組を実施

補助実績
R3:耐震診断775件
耐震改修(建替含む)178件

災害拠点施設の割増補強
R3:15棟/18棟(83%)

吊り天井の耐震化
R3:51棟/51棟(100%)

中規模施設の耐震化
R3:173棟/173棟(100%)

○ 緊急輸送路の強靱化や代替路の確保による地域の防災拠点などへのアクセス強化

- ・ 市街地の緊急輸送路等の無電柱化を整備

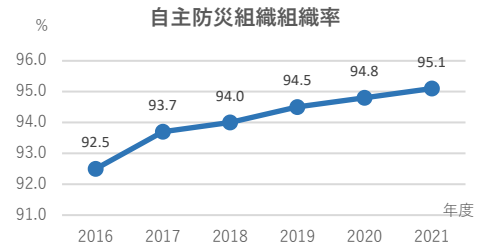
整備延長
H30～R3:0.44km

○ 洪水氾濫を未然に防ぐ対策、社会全体で大洪水に備える水防災意識社会の再構築

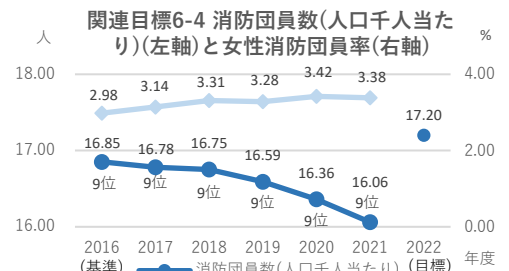
- ・ 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等)
- ・ 簡易型監視カメラ・危機管理型水位計を設置、L2浸水想定区域図を作成

実施河川数
H30～R3:282河川

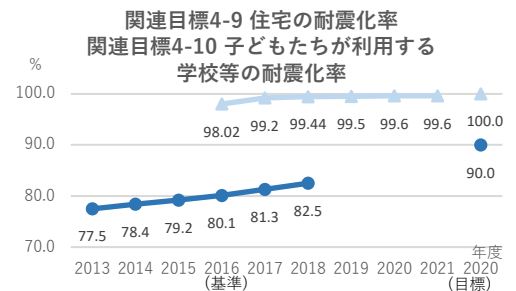
実施箇所数
H30～R3:
カメラ・水位計 606箇所
浸水想定区域図 229河川



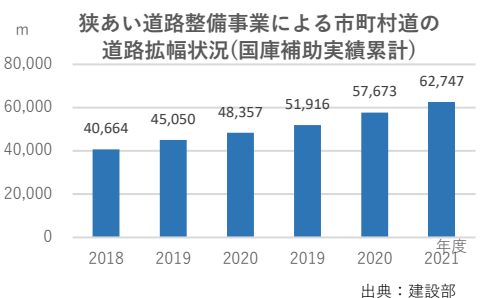
出典：消防防災・震災対策現況調査(消防庁)



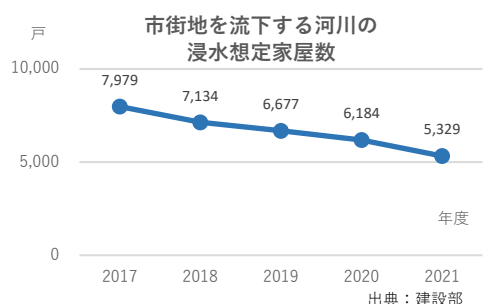
出典：消防団組織概要等調査(消防庁)



住宅の耐震化率の出典：住宅・土地統計調査(国土交通省)を元に推計(建設部)
学校等の耐震化率の出典：建設部



出典：建設部



出典：建設部

4 いのちを守り育む県づくり

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

保健活動の推進

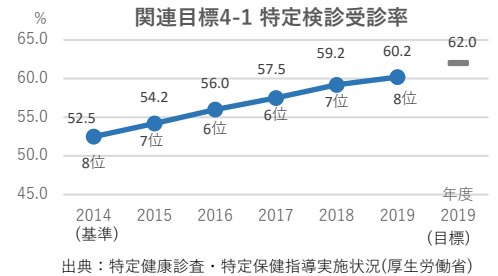
○ 子育て期から若者、働き盛り世代など、各ステージでの健康づくり

- 母子保健事業(乳幼児健康診査等)の適切な実施のため、市町村保健師等を対象とした技術研修会を開催
- 食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催
- 新型コロナや自殺関連の心の相談に対応

参加者数
H30～R3:1,428人

参加者数
H30～R3:5,504人
実施回数
H30～R3:178回

相談件数[R3末]
新型コロナ 164件
自殺関連 620件

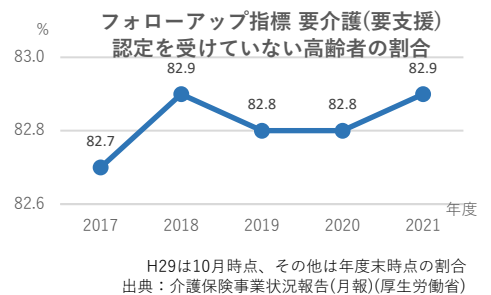


○ 高齢者の健康寿命を延伸するためのフレイル対策の推進

- 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介
- オーラルフレイル対策を担う歯科専門職を養成し、市町村に派遣することで、予防教室等の開催を支援

紹介事例数
R3:60市町村
6保健福祉事務所

専門職養成数
R1～R3:90人



信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

- リモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への運動専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進
- 健康寿命延伸のため、KDB(国保データベース)を活用した医療費や生活習慣病の分析により健康課題を「見える化」し、市町村への情報提供を実施
- ActionとEat動画をACEチャンネルにアップロードして、健康づくりの「具体的な取組」を紹介
- 健康に配慮した食環境を整備するため、ACE弁当や3つの星レストランの登録を推進
- 地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「健康サポート薬局」の定着を推進
- 企業や保険者等と連携して健康経営セミナーを開催し、健康経営の取組を支援

運動専門職派遣回数
R3:7回
参加型ウォーキング参加者数
R3:209事業所 5,238人

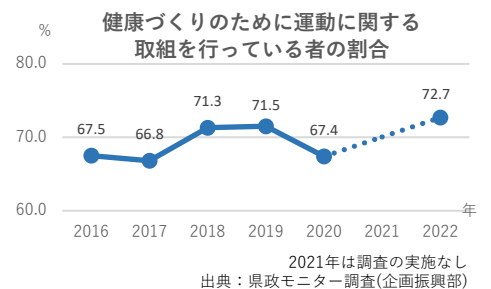
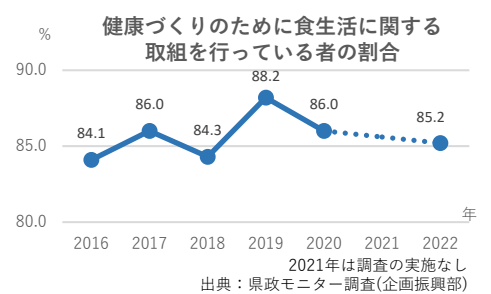
情報提供実施市町村
R3末:77市町村

動画掲載数
R3:30本

3つの星レストラン登録数
R3末:716店

健康サポート薬局数
R3末:74薬局

健康経営優良法人
R3末:464法人
セミナー回数
R3:11回、229人



4 いのちを守り育む県づくり

4-3 医療・介護提供体制の充実



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

ニーズに応える医療の提供

○ 医療機関の役割分担と連携による、必要な医療が身近な場所で受けられる体制の確保

- ・へき地診療所やへき地医療拠点病院の運営費や設備等整備費を支援
- ・在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を支援
- ・県立こども病院を中心とした周産期医療システムの構築により、母体・新生児の転院搬送体制を確保

支援数

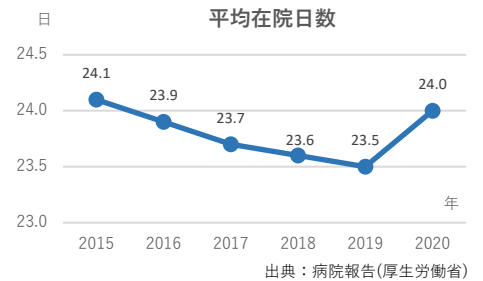
R3:運営費17施設
設備費11施設

支援数

R3:15施設

搬送受入件数

R2:690件



○ 救急医療・災害医療提供体制の確保

- ・救急医療提供体制の確保に向け、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費を支援
- ・子どもの夜間の急病時に相談できる小児初期救急電話相談(#8000)を実施
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施
- ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施

支援数

R3:運営費4施設
運航費2施設

相談件数

R3:8,568件

DMAT養成研修受講者数

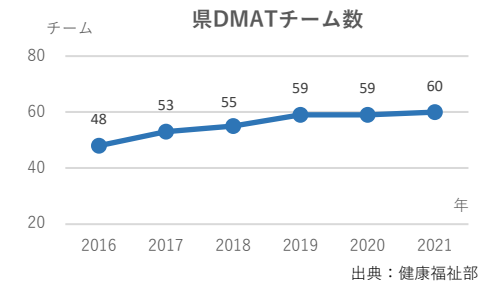
H30～R3:延べ118人

DMATチーム数

R3末:60チーム

実績[R3]

県DPAT研修受講者数:52人
先遣隊等研修受講者:9人
R3末チーム数:8チーム



医療従事者の養成・確保

○ 地域での医療を担う医師や看護師の養成・確保

- ・地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成
- ・医学生への修学資金貸与により意欲ある医学生を支援
- ・県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施
- ・経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進

補助件数

R3:14医療機関

貸与者数

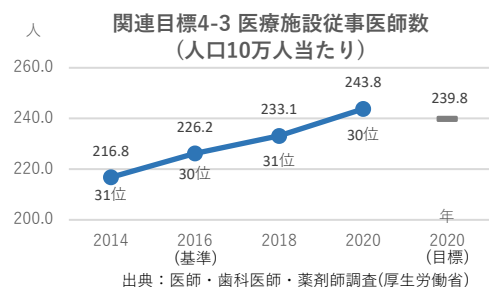
H30～R3:98人

成約件数

H30～R3:22件

再就業者数

H30～R3:1,048人



○ 勤務環境改善による医療従事者の定着促進

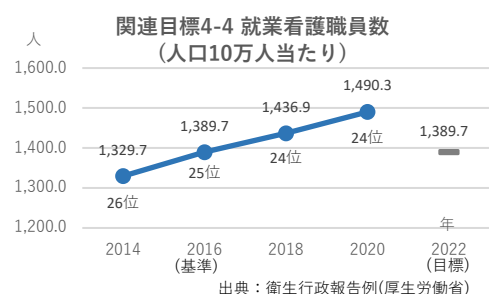
- ・医療機関が行う当直医の確保などの女性医師等の負担軽減等に係る取組を支援
- ・育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援

補助件数

R3:3医療機関

補助件数

R3:37施設



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

○ 検診受診率向上や治療体制の強化によるがん対策の推進

- がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業等と連携した従業員や顧客への啓発を実施
- 地域で質の高いがん治療を提供するため、全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備
- 効果的ながん対策のため、県内で発生した全てのがん患者情報の登録を推進し、がん罹患率や生存率等がん対策の基礎的データとして活用

協定締結企業等数

R3末:124締結(R3新規:82締結)

がん診療連携拠点病院等数

R3末:10圏域12医療機関

登録数

R3:23,857件

○ 精神疾患、認知症、発達障がいに関する治療体制の構築

- 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進
- 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定
- 認知症に対する医療提供体制を強化するため、認知症疾患医療センターを圏域ごとに指定
- 発達障がいの診療体制の充実のため、診療医の育成と、かかりつけ医の対応力向上の研修を実施

治療拠点、専門医療機関数

[R3末]

アルコール:治療1、専門1

薬物:治療1、専門1

ギャンブル等:治療1、専門1

相談対応件数

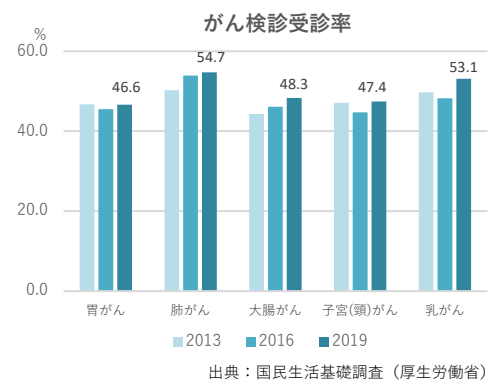
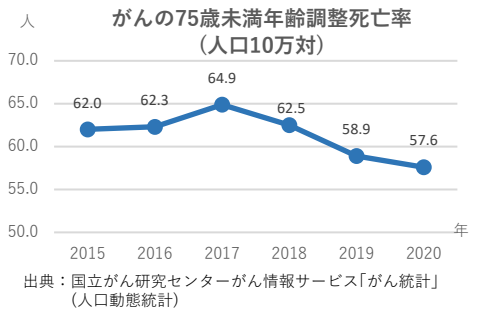
H30~R2:3,370件

指定済圏域数

R3末:10圏域

研修修了者数

H30~R3:285人



地域包括ケア体制の確立

- 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施
- 特別養護老人ホームや地域密着型介護施設等の整備費への補助を通じて住まい方を支援
- 24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進するため、事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けのセミナーを実施
- 中山間地域での介護サービス確保に向け、市町村等が実施する取組を支援
- 高齢者の在宅での生活・療養を支えるため、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援

支援数

H30~R3:7町村

支援数

R3:特養1施設、地域密着型介護施設128施設

アドバイザー派遣

R3:4回

セミナー開催

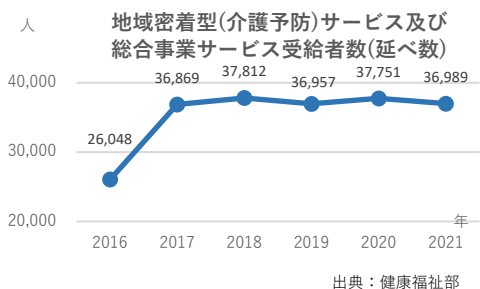
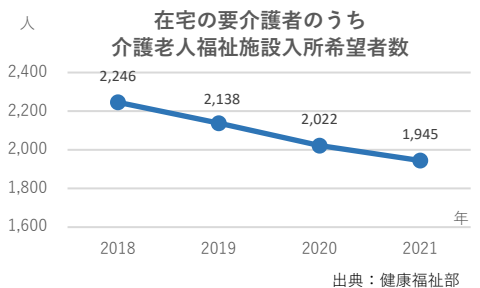
R3:2回

支援数

H30~R3:10市町村、1広域連合

支援内容

R3:県内10圏域において、入退院調整ルールを策定、運用



4 いのちを守り育む県づくり

4-4 生命・生活リスクの軽減



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

- 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催
- 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「くらしと健康の相談会」を開催
- 「子どもの自殺ゼロ」を目指し、ゲートキーパー研修会を実施
- 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を実施
- 中学校での「SOSの出し方に関する教育」を実施
- 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援するお出かけハローアニマルを開催

受講者数
R3:12,073人

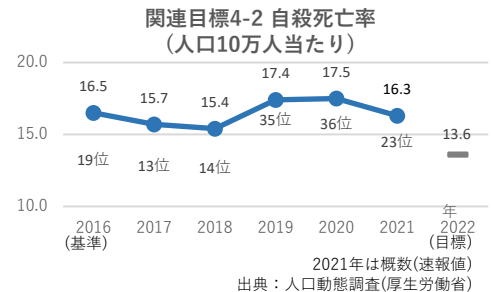
相談者数
H30～R3:634人

ゲートキーパー研修参加者
R3:710人

相談件数
R3:749件

実施数
R3:165校

参加者数
R3:376人



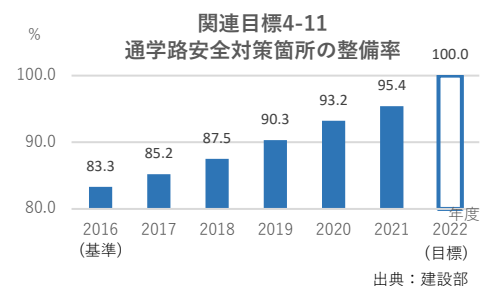
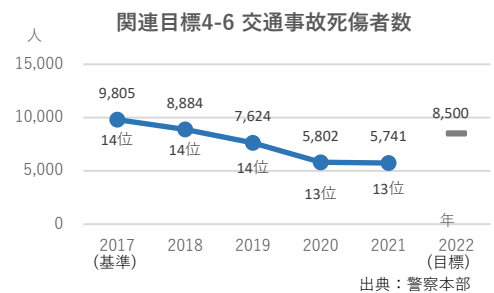
交通安全対策の推進

- 高齢者の免許更新時及び臨時の認知機能検査や高齢者講習の実施により、高齢者事故を防止
- 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づき、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進
- 通学路合同点検による要対策箇所など、街路や道路環境の整備を推進

認知機能検査数
R3:更新時57,794人
臨時2,637人

自転車損害賠償保険加入率
R3.3時点:57.8%

通学路整備箇所数
R3:12か所
街路事業(補助・県単)
R3:26か所



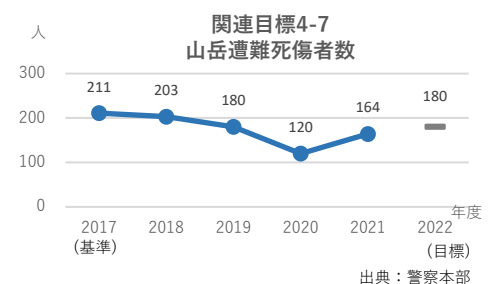
山岳遭難の防止

- 山のグレーディングの普及による自身のレベルにあった登山を促進
- 一般登山者や登山者と接点の多い登山用品店のスタッフを対象に右記セミナーを開催し、安全登山を啓発
- 登山道や標識の整備により遭難を防止

活用動画視聴者数
R3:1,000人

参加者数[R3]
一般登山者向けオンラインセミナー:220人
山岳総合センター講習者に対するセミナー:20人
登山用品店向けセミナー:32人

登山道要整備箇所の解消数
H30～R3:391か所



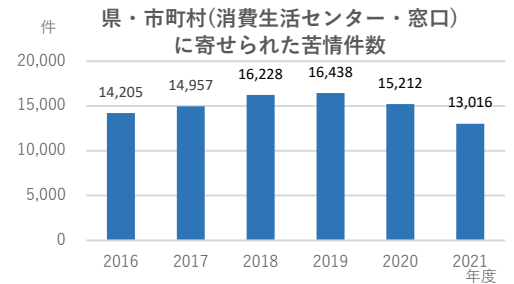
消費生活の安定と向上

- 県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」になることを目指し、特設webサイトによる広報や出前講座等を実施
- 広報誌「くらしまる得情報」により、特殊詐欺や消費者トラブル情報の注意喚起情報を発信
- 消費生活等に関する知識・情報を幅広く学ぶ消費者大学により、消費生活サポーターの養成、中核的人材の育成を推進

出前講座等受講者数
R3:10,006人

発行部数
R3:計27万6千部(年4回発行)

消費者大学受講者数
H30～R3:1,669人



出典：県民文化部

食品・医薬品等の安全確保

- 食中毒の発生を防ぐため、気温や湿度等の観測等に基づく食中毒注意報を発出
- より高度な衛生管理を進めるため、食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の導入支援と普及啓発を実施

※Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。
食品事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

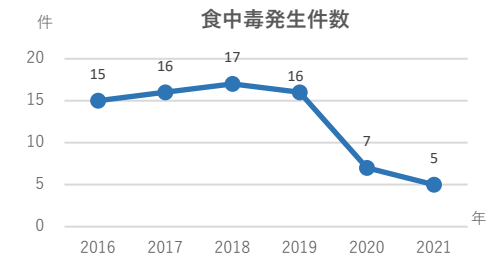
- 医薬品の適正使用促進のため販売事業者等への監視活動を推進
- ラジオスポットによる広報や若い世代(高等学校等)への薬物乱用防止教室を開催

発出数
R3:7回

普及啓発活動実績
[H30～R3]
監視指導:56,687件
講習会受講者:83,891人

薬事監視実施率
R3:36.5%

ラジオスポット
R3:30回
教室受講者
R3:22,756人



出典：健康福祉部

犯罪のない安全な社会づくり

- 特殊詐欺対策のため高齢者や働き盛り世代への被害防止の啓発や、加害者となり得る若年者への消費者教育を実施
- ボランティア従事者や防犯協会会員などを対象とした効果的な活動方法や自主防犯意識向上のための防犯セミナーを開催
- 少年の規範意識向上のため、学校等と連携した非行防止活動を実施
- 子どもの性被害予防のための研修会を実施
- サイバーテロの未然防止のため、民間企業が参画する「長野県サイバーテロ対策協議会」を開催
- 犯罪捜査機器の充実や体制充実により、検挙力を強化

参加者数
H30～R3:4,226人

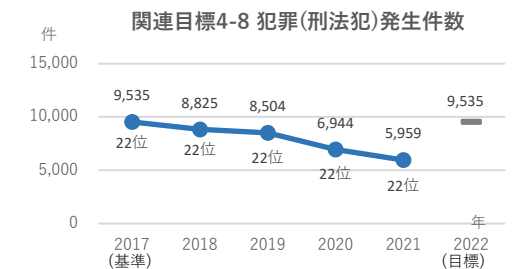
参加者数
H30～R3:998人

開催数
R3:非行防止教室1,007回
(うち情報モラル教育414回)

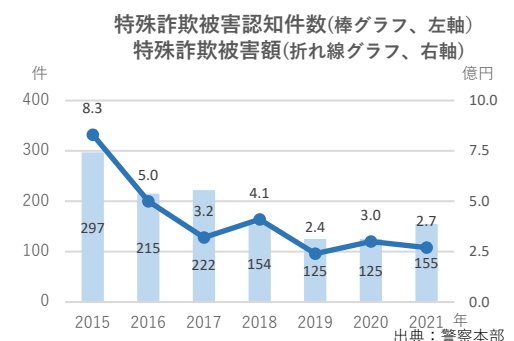
参加者数
R3:10,949人

協議会開催数
R3:1回

刑法犯検挙率
R3:57.1%



出典：警察本部



出典：警察本部

4 いのちを守り育む県づくり

4-5 地球環境への貢献



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

脱炭素社会の構築

○ 気候変動への対応

- 持続可能な脱炭素社会づくりに資する取組を推進するため、「長野県ゼロカーボン基金」を創設
- 気候変動に取り組む施策のための資金調達としてグリーンボンドを発行

○ 再生可能エネルギー普及拡大と省エネルギー化の促進

- 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施
- 小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援
- エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言、現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等を実施
- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準の断熱性能とエネルギー消費量の削減を基本要件とする「信州健康エコ住宅」(新築)への補助を新設

基金の使途

R3:140,241千円
(小水力発電等の推進、ゼロカーボン技術事業化促進)

発行額

R3:100億円(10年満期一括償)

補助金交付決定件数

R3:蓄電池のみ 338件
太陽光+蓄電池 49件

グループパワーチョイス(共同購入)件数

R3:159件

補助件数

R3:3件、補助総額47,000千円

計画書等提出事業者数

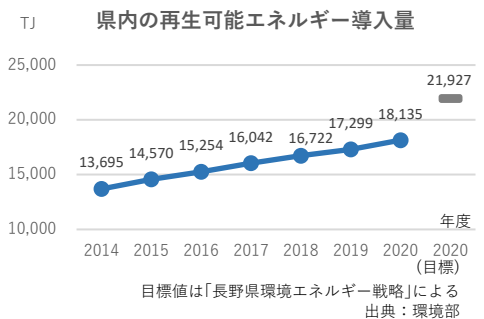
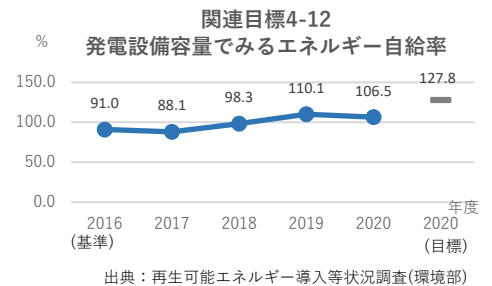
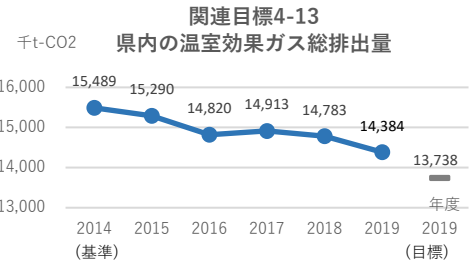
R3:334者

現地調査等実施件数

R3:23件

補助件数

R3:128件



生物多様性の保全

○ 多様な主体との協働による希少野生動植物保護

- 希少野生動植物保護回復事業計画の評価検証を通じて、希少種の保護対策を推進
- 登山者がライチョウ目撃情報を投稿できるアプリ「ライポス」の運用開始
- 県民がライチョウの生態を学べる学習動画を制作
- 外来種駆除活動等を地域が主体となって取り組むことができるよう、市町村・地域リーダー向けの研修動画を制作

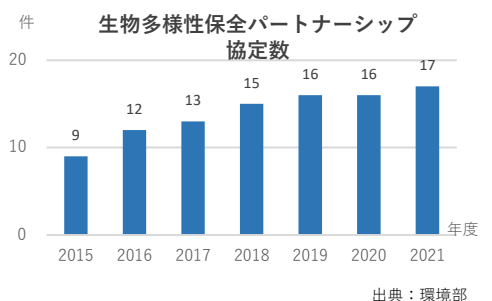
保護回復事業計画

策定・評価検証数
R3:2件(ツツシロウリ、アツメリウ)
累計26件

「ライポス」目撃情報投稿数
R3:338件

ライチョウ学習動画制作数
R3:8本

外来種研修動画制作数
R3:3本



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

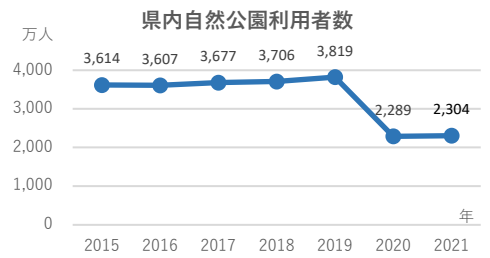
生物多様性の保全(つづき)

○ 自然公園の保全と利用推進

- 霧ヶ峰自然保護センターの改修、指定管理者制度の導入により、自然とふれあうエコツーリズムの拠点として整備
- 自然公園を安心・安全に利用するため、登山道やトイレ等をはじめとする施設を整備

**霧ヶ峰自然保護センター
設計・改修工事**
R3:眺望テラス、映像展示、ジオラマ、パネル展示

登山道の要整備箇所解消数
H30～R3:391箇所



出典：観光地利用統計調査(観光部)

水・大気環境等の保全

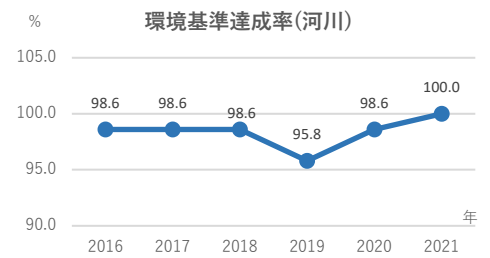
- 地下水涵養機能の維持・向上のため、計画的な間伐などの森林整備を推進
- 良好な水・大気環境を維持するため、水質・大気状況の常時監視や工場・事業場への立入検査を実施
- 諏訪湖創生ビジョンに基づき、水環境保全を目的としたヒシの除去や底層溶存酸素量の水質類型指定のための資料作成を実施
- 水環境の調査研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川湖沼の水環境の保全を推進

民有林間伐面積
R3:7,130ha

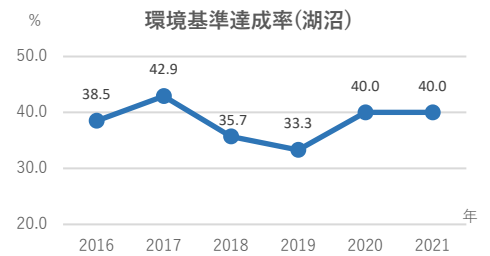
立入検査[R3]
工場・事業場(水質):601件
工場・事業場(大気):1,121件

ヒシ除去量
H30～R3:2,364t

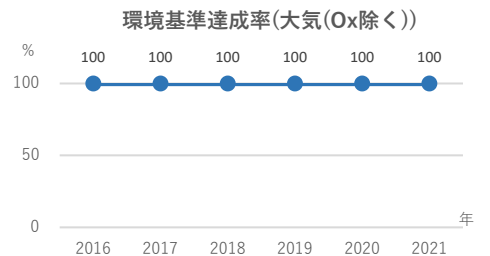
実施内容
R3:施設設計を実施



出典：環境部



出典：環境部



出典：環境部

循環型社会の形成

- 飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進
 - ①外食時や家庭での食べ残しを減らす「残さず食べよう！30・10運動」を実施
 - ②県内小売業者と連携し、消費期限・賞味期限間近の食品から順番に購入することを呼びかける「信州発もったいないキャンペーン」を実施
- 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進
- 県下に不法投棄監視連絡員を配置し、住民と連携した広範囲かつきめ細やかな情報収集により、不法投棄の早期発見、未然防止を推進

協力店数
R3末:886店舗

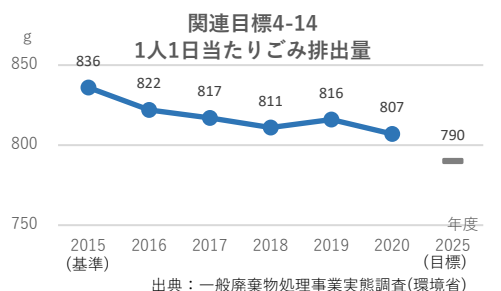
テレビCMの放映
R3:96回

**ポスター等の掲示による啓発
協力事業者数**
R3:30事業者200店舗

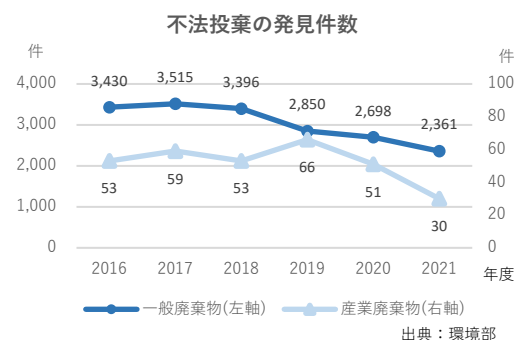
協力事業者数
R3末:87事業者611店舗

テレビCMの放映
R3:96回

連絡員配置数
R3:100人
延べパトロール時間
R3:12,808時間



出典：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)



出典：環境部